禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

２級　経理

試　験　問　題

(17 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14)　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

３．その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

禁転載複製

問題文中、次の法令名等は略称で記載されています。

・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則　→　財務諸表等規則

問題１　企業会計原則の一般原則に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。
イ．企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。
ウ．資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。
エ．企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し、いかなる場合もこれを変更してはならない。
オ．企業会計は、全ての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

問題２　討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。解答に際しては個別財務諸表を前提とすること。

ア．財務諸表の構成要素は、投資のポジション（貸借対照表）を表すものとして資産・負債・純資産・株主資本から成り、その成果（損益計算書）を表すものとして純利益・収益・費用から成る。
イ．資産とは、過去の取引又は事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源である。
ウ．収益とは、純利益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分である。
エ．株主資本とは、資産と負債の差額である。
オ．純利益とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分である。

問題３　純利益の計算に算入しない項目として適切なものは、次のうちどれか。

ア．売買目的有価証券評価益
イ．有価証券利息
ウ．社債利息
エ．その他有価証券評価差額金
オ．減損損失

禁転載複製

問題４　収益の認識に関する記述において、誤っているものは、次のうちどれか。

ア．委託販売において、受託者が委託品を販売した日に売上げを計上した。
イ．試用販売において、得意先が買取りの意思表示をした日に売上げを計上した。
ウ．予約販売において、商品等を引き渡した日に売上げを計上した。
エ．割賦販売において、商品等を引き渡した日に売上げを計上した。
オ．割賦販売において、割賦金を回収した日に売上げを計上した。

問題５　収益認識に関する会計基準に準拠した会計処理として適切なものは、次のうちどれか。なお、重要性の原則は考慮しないこととする。

ア．商品Ｘと商品Ｙの販売契約を締結した。商品Ｘと商品Ｙの両商品移転後に代金請求する契約となっている。契約締結後ただちに商品Ｘを引き渡したが、商品Ｙは在庫不足のため後日引き渡すこととされた。商品Ｘの引き渡し時に商品Ｘに係る債権として売掛金を計上した。
イ．商品等の移転に先だって受け取る代金の全部又は一部に伴う債務を、返金負債で処理した。
ウ．商品等の返品権付き販売が行われた際、返品されると見込まれる対価の額を収益として認識せず、契約負債として認識した。
エ．企業は約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識する。
オ．X1年６月１日、現金販売価格750,000円の商品を掛けで販売した。代金回収はX2年７月31日に768,750円でなされる契約である。この際、売掛金768,750円で借記した。

問題６　収益と費用の計上に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．期間損益を適正に計算するために、当期の経済価値増加分の全てを収益として、また、当期の経済価値減少分の全てを費用として、それぞれ損益計算書に計上する。
イ．期間損益を適正に計算するために行われる収益と費用の対応は、基本的に因果関係に基づくが、これには個別的対応と期間的対応とがある。
ウ．損益計算書に計上される収益ないし費用の金額は、過年度、当年度もしくは将来年度における収入額ないし支出額に基づいて決定される。
エ．棚卸資産の費用化額たる売上原価の金額は、商品等に係る当期の購入金額ではなく、売上げに見合う前期以前及び当期の購入金額を基礎として算定される。
オ．建物など有形固定資産の費用化額たる減価償却費の金額は、その取得原価を使用期間にわたり期間配分することで決定される。

禁転載複製

問題７　貸借対照表の意義と様式に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．貸借対照表には、決算時において企業が保有する全ての資産、負債及び純資産の公正価値を記載する。
イ．貸借対照表の表示形式には勘定式と報告式とがあり、前者は資産項目と負債項目及び純資産項目を左右対称的に表示する形式である。
ウ．資産及び負債項目の貸借対照表への記載方法には、流動性配列法と固定性配列法とがあり、前者は資産及び負債項目について流動性の高い項目から低い項目へと順次記載していく方法である。
エ．正常な営業循環過程内で生じた債権たる売掛金は，契約上の決済期日が貸借対照表日の翌日から起算して１年を超える場合でも流動資産に表示される。
オ．貸借対照表における総額主義の原則とは、特定の資産項目を負債項目又は純資産項目と相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならないという意味である。

問題８　以下に示す＜資料１＞及び＜資料２＞に基づいた場合、当期の損益計算書に計上される有価証券評価損益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料１＞

有価証券	取得原価	期末時価	保有目的
Ａ社株式	2,450,000円	2,250,000円	売買目的
Ｂ社株式	3,750,000円	3,550,000円	支配目的
Ｃ社株式	1,370,000円	1,550,000円	売買目的
Ｄ社株式	1,150,000円	1,050,000円	その他

＜資料２＞
１．その他有価証券は、全部純資産直入法によること。
２．有価証券の売却及び新規の取得はないものとする。また、売買目的有価証券は、全て当期に取得したものとする。

ア．△20,000円
イ．　100,000円
ウ．　400,000円
エ．　500,000円
オ．　535,000円

禁転載複製

問題９　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、定率法により算定した備品の貸借対照表価額（X3年12月31日決算日現在）として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
１．X1年１月１日に購入し、直ちに事業に使用した。
２．備品の取得価額：100,000千円　　償却率0.100（年）

ア．70,000千円
イ．72,900千円
ウ．78,975千円
エ．80,000千円
オ．81,000千円

問題10　以下に示す＜特定の資産１台に関する資料＞に基づいた場合、当期（X1年度）の固定資産の減損に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。なお、本問では、資産１台を対象として減損の検討を行い、減損の兆候が存在することを前提とする。また、円未満は四捨五入すること。

＜特定の資産１台に関する資料＞

取得原価		1,500,000円
X1年度末の帳簿価額		500,000円
X1年度末における残存耐用年数		４年
割引前将来キャッシュ・フロー	X2年度	100,000円
	X3年度	100,000円
	X4年度	90,000円
	X5年度	70,000円
X1年度末における正味売却価額		300,000円

将来キャッシュ・フローは、各年度末にまとめて発生するとみなす。
使用価値の算定に当たって用いる割引率は４％とする。

ア．使用価値の金額は346,154円である。
イ．使用価値の金額が割引前将来キャッシュ・フローの合計金額よりも小さいため、減損の認識を行う。
ウ．帳簿価額が使用価値の金額を上回っているので、当期において減損損失は計上されない。
エ．回収可能価額は300,000円である。
オ．減損損失の金額は171,545円である。

禁転載複製

問題11　繰延資産に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．繰延資産とは、既に代価の支払を済ませたか、又は支払義務が確定し、これに対する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果の発現が将来に及ぶものと期待される費用をその効果の発現と対応させることを目的に将来に繰り延べられる項目をいう。
イ．社債発行費とは、金融機関の取扱手数料など社債発行のために直接要した支出額のことをいう。
ウ．創立費とは、会社が法律上、成立するまでにかかった支出額のことで、ここには定款作成費用や設立登記費用などが含まれ、発起人の報酬は含まれない。
エ．開業費とは、会社が成立してから営業開始までに要した支出額のことで、ここには開業準備段階の建物の賃借料や広告宣伝費などが含まれる。
オ．開発費とは、新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のために要した特別の支出額をいい、経常費の性格をもつものは、開発費には含まれない。

問題12　引当金の中で評価性引当金に該当するものは、次のうちどれか。

ア．修繕引当金
イ．貸倒引当金
ウ．賞与引当金
エ．退職給付引当金
オ．製品保証引当金

問題13　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、貸借対照表の純資産の部の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

（単位：千円）

資本金	5,000	自己株式	△400
その他有価証券評価差額金	1,000	親会社株式	250
株式払込剰余金	750	自己株式処分差益	100
別途積立金	200	繰延ヘッジ損益	250

ア．6,650千円
イ．6,900千円
ウ．6,950千円
エ．7,300千円
オ．7,700千円

禁転載複製

問題14　株主資本等変動計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．純資産のうち株主資本の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、当期変動額は変動事由ごとにその金額を表示する。
イ．連結財務諸表においては、連結包括利益計算書が開示されるため、連結株主資本等変動計算書を作成する必要はない。
ウ．その他有価証券評価差額金の変動は、株主資本等変動計算書に表示されない。
エ．当期において変動していない純資産項目は、株主資本等変動計算書に表示する必要はない。
オ．新株予約権は、決算日時点での株主資本ではなく、暫定的な項目であるため、株主資本等変動計算書に表示されない。

禁転載複製

問題15　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、キャッシュ・フロー計算書（一部）の（　X　）の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1．当社の決算整理後の損益勘定は以下のとおりであった。

損		益	（単位:千円）
仕入	625,000	売上	937,500
給料	115,000	受取配当金	3,750
広告宣伝費	20,000		
支払家賃	37,500		
支払利息	9,750		
貸倒引当金繰入	8,250		
減価償却費	25,500		
繰越利益剰余金	100,250		
	941,250		941,250

2．当期中の仕入れと売上げは全て掛けで行っている。当期中に売掛金の回収と買掛金の支払を次のように行っている。

売掛金回収額：当座預金802,500千円、買掛金支払額：現金450,000千円

3．当期中に給料115,000千円、広告宣伝費20,000千円、支払家賃37,500千円を現金で支払っている。

また、支払利息9,750千円のうち9,000千円は現金で支払っており、受取配当金3,750千円は全て現金で受け取っている。

キャッシュ・フロー計算書（一部）（単位：千円）

Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	（　　）
商品の仕入支出	（　　）
人件費支出	（　　）
その他の営業支出	（　　）
小　計	（　　）
配当金の受取額	（　　）
利息の支払額	（　　）
営業活動によるキャッシュ・フロー	（　X　）

ア．114,000千円
イ．114,750千円
ウ．140,250千円
エ．141,000千円
オ．174,750千円

禁転載複製

問題16　以下に示す＜資料＞に基づき、X1年３月31日の連結貸借対照表を作成した場合、非支配株主持分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、税効果については考慮しないものとする。

＜資料＞

Ｐ社は、X1年３月31日にＳ社の発行済株式の70％を90,000千円で取得し、同社を子会社とした。また、X1年３月31日における子会社の土地の時価は100,000千円であり、その他の資産・負債の時価は、簿価と一致している。

Ｐ社貸借対照表

X1年３月31日現在（単位：千円）

諸資産	170,000	諸負債	180,000
土地	200,000	資本金	280,000
Ｓ社株式	90,000		
	460,000		460,000

Ｓ社貸借対照表

X1年３月31日現在（単位：千円）

諸資産	60,000	諸負債	40,000
土地	80,000	資本金	100,000
	140,000		140,000

ア．　6,000千円
イ．　7,000千円
ウ．30,000千円
エ．36,000千円
オ．84,000千円

問題17　会社法会計の特色として適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社では、計算書類の附属明細書の作成は任意である。
イ．計算書類は、必ず株主総会で承認される。
ウ．子会社がある場合であっても、必ずしも連結計算書類を作成する必要はない。
エ．会社法における計算書類と金融商品取引法における財務諸表では、求められる注記事項は同一である。
オ．会社法における計算書類と金融商品取引法における財務諸表では、当期純利益は必ずしも一致しない。

禁転載複製

問題18　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、分配可能額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

貸借対照表（一部）　　（単位：百万円）

（資産の部）	
のれん	20
繰延資産	0
資産合計	600
（純資産の部）	
Ⅰ　株主資本	
資本金	300
資本剰余金	
資本準備金	50
その他資本剰余金	30
利益剰余金	
利益準備金	25
その他利益剰余金	60
自己株式	△ 5
Ⅱ　評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△10
純資産合計	450

ア．65百万円
イ．75百万円
ウ．80百万円
エ．85百万円
オ．90百万円

問題19　会社法の会計規定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。
イ．株式会社は、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。
ウ．株式会社は、会計帳簿の閉鎖の時から10年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。
エ．計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成しなければならない。
オ．株式会社は、計算書類を作成した時から10年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

禁転載複製

問題20　監査役の権限に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．監査役は、いつでも取締役及び会計参与並びに支配人その他の使用人に対して事業の報告を求め、又は監査役設置会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
イ．監査役は、その職務を行うため必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対して事業の報告を求め、又はその子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
ウ．監査役は、取締役が不正の行為をし、もしくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令もしくは定款に違反する事実や著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を取締役（取締役会設置会社にあっては、取締役会）に報告しなければならない。
エ．監査役は、必要があると認めるときは、取締役（又は招集権のある取締役）に対し、取締役会の招集を請求することができるが、請求をした監査役が自ら取締役会を招集することはできない。
オ．監査役は、取締役が監査役設置会社の目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって当該監査役設置会社に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該取締役に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

問題21　監査役会監査の内容として適切なものは、次のうちどれか。

ア．監査役会は、過半数が社外監査役でなければならない。
イ．社外監査役の資格要件は、過去５年間にその株式会社又はその子会社の取締役等になったことがないものをいう。
ウ．監査役が３人以上いる場合、監査役会を設置しなければならない。
エ．監査役会は、常勤監査役が招集する。
オ．監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

問題22　会計監査人に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．会計監査人が、会計監査人設置会社の子会社に対して会計に関する報告を求めた場合、当該子会社は報告を拒むことはできない。
イ．株主総会決議によれば、いつでも特別な理由なく会計監査人を解任することができる。
ウ．会計監査人を選任する株主総会の決議について、定款で定めることにより、定足数の要件を排除することができる。
エ．監査役会設置会社において、取締役が会計監査人の報酬を定める場合には、監査役会の同意を得なければならない。
オ．会計監査人は、定時株主総会において会計監査人の出席を求める決議があったときは、当該株主総会に出席して意見を述べなければならない。

禁転載複製

問題23　指名委員会等設置会社における監査委員会に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．監査委員会は取締役３人以上で組織する。
Ｂ．監査委員会の委員は、取締役の中から、株主総会の決議によって選定する。
Ｃ．監査委員会の委員の少なくとも１名は、社外取締役でなければならない。
Ｄ．監査委員会が選定する監査委員は、監査委員会の権限行使に必要がある場合には、指名委員会等設置会社の子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

ア．Ａ、Ｂ
イ．Ａ、Ｄ
ウ．Ｂ、Ｃ
エ．Ｂ、Ｄ
オ．Ｃ、Ｄ

問題24　株式会社の監査等委員会に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．監査等委員会設置会社においては、代表取締役を置かなくてよい。
イ．監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役は３人以上、かつ、その過半数は社外取締役でなければならない。
ウ．監査等委員会設置会社においては、執行役を置かなければならない。
エ．監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の解任は、株主総会の普通決議によって行われる。
オ．監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の任期は、定款で定めることによって法定の任期よりも短縮することができる。

問題25　有価証券の発行市場における企業内容等開示制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．発行市場における企業内容等の開示書類の１つである目論見書は、投資家に直接交付される。
イ．発行市場における企業内容等の開示書類の１つである有価証券報告書は、内閣総理大臣に提出される。
ウ．有価証券通知書は、発行市場における企業内容等の開示書類には該当しない。
エ．発行市場における企業内容等の開示書類の１つである有価証券届出書の提出は、書面で行われる。
オ．発行市場における企業内容等の開示書類の１つである有価証券報告書は、投資家に直接交付される。

禁転載複製

問題26　以下に示す有価証券の発行者のうち、有価証券報告書の提出義務がある者として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．金融商品取引所に上場されている有価証券の発行者
イ．所有者数が1,000人以上の株券の発行者
ウ．募集に当たり有価証券届出書を提出した有価証券の発行者
エ．売出しに当たり有価証券届出書を提出した有価証券の発行者
オ．所有者数が100人以上のみなし有価証券（ただし、総出資金額が１億円未満のものを除く。）の発行者

問題27　会計基準等の改正等に伴い会計方針を変更した場合、財務諸表等規則によって注記しなければならない事項として不適切なものは、次のうちどれか。
なお、重要性が乏しい場合は、考慮しなくてよい。

ア．当該会計基準等の名称
イ．当該会計方針の変更の内容
ウ．財務諸表の主な科目に対する前事業年度における影響額
エ．前事業年度に係る１株当たり情報に対する影響額
オ．前事業年度の期末における純資産額に対する累積的影響額

問題28　金融商品取引法に基づく個別財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．財務諸表は、財務諸表等規則及び同ガイドラインに従って作成されなければならず、またこれに規定されていないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従う。
イ．財務諸表の作成については、財務諸表等規則において、真実性の原則、明瞭性の原則、正規の簿記の原則を規定している。
ウ．財務諸表には重要な会計方針を注記することが求められているが、会計方針の具体例としては引当金の計上基準が挙げられる。
エ．表示方法の変更を行い財務諸表を組み替えた場合には、重要性が乏しい場合を除き、財務諸表の組替えの内容、財務諸表の組替えを行った理由、財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額を注記しなければならない。
オ．貸借対照表日後、財務諸表提出会社の翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を注記しなければならない。

禁転載複製

問題29　一般に公正妥当と認められる監査の基準である監査基準の説明として、不適切なものは、次のうちどれか。

ア．監査基準は、監査の目的、一般基準、実施基準、報告基準からなる。
イ．財務諸表の監査の目的は、一般目的財務諸表を対象とした適法性に関する意見表明である。
ウ．一般基準は、監査人が監査を行うために求められる全般的な基準である。
エ．実施基準は、監査人が監査を実施するうえで求められる基準であり、リスク・アプローチに基づく監査の実施が求められる。
オ．報告基準は、監査人が意見表明するうえで求められる基準であり、監査意見には、無限定適正意見、限定付適正意見、不適正意見、意見不表明がある。

問題30　金融商品取引法に基づく公認会計士監査等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．内部統制報告書は、その企業又は企業集団と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人による監査証明を受けなければならない。
イ．監査法人とは、公認会計士３名以上が共同して設立する公認会計士法上の特別法人である。
ウ．内部統制監査においては、経営者が実施した内部統制の評価について監査が実施される。
エ．財務諸表監査と内部統制監査は一体的に実施され、内部統制監査は、財務諸表監査と同一の監査人により実施される。
オ．中間財務諸表については、期中レビューが求められている。

問題31　ＩＲ（インベスター・リレーションズ）の内容として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．株主総会、株主説明会（株主懇親会）
イ．投資家向け説明会
ウ．決算発表、決算説明会
エ．社会各層に対し、自社製品、サービス、事業活動等を知らせる広報
オ．インターネット上に、企業の決算情報等を載せること

禁転載複製

問題32　新たにX1年５月10日に設立登記した会社（事業年度は４月１日から翌年３月31日までの１年間）が法人設立届出書を提出する際の提出期限として正しいものは、次のうちどれか。

ア．X1年７月９日
イ．X1年７月10日
ウ．X1年８月９日
エ．X1年８月10日
オ．X2年３月31日

問題33　有価証券の区分変更によるみなし譲渡課税が行われないものは、次のうちどれか。

ア．売買目的有価証券を、企業支配株式等に該当することになったため満期保有目的等有価証券に変更した場合
イ．売買目的有価証券を、有価証券の短期売買業務の全部を廃止したため満期保有目的等有価証券に変更した場合
ウ．売買目的有価証券を、有価証券の短期売買業務の全部を廃止したためその他有価証券に変更した場合
エ．満期保有目的等有価証券のうち企業支配株式等を、企業支配株式等に該当しないことになったため売買目的有価証券に変更した場合
オ．その他有価証券を、新たに開始する有価証券の短期売買業務に使用することになったため売買目的有価証券に変更した場合

問題34　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、棚卸資産の期末評価に当たって、法人税法上の評価損が計上できる金額（低価法の適用を除く）として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

区　分	期末簿価	期末時価	備　　考
Ａ商品	1,800,000円	1,500,000円	過剰生産により時価が下落した。
Ｂ商品	3,400,000円	1,000,000円	新製品の発表により通常の販売の方法では販売できない。
Ｃ商品	2,500,000円	2,300,000円	建値の変更等により時価が下落した。
Ｄ商品	600,000円	400,000円	大売出しをするため原価を割って販売する。
Ｅ商品	5,600,000円	2,500,000円	風水害の被害により著しく損傷した。

ア．　500,000円
イ．5,500,000円
ウ．5,700,000円
エ．5,800,000円
オ．6,000,000円

禁転載複製

問題35　資本的支出と修繕費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．用途変更のための模様替え等、改造又は改装した部分の支出は、修繕費とする。
イ．家屋又は壁の塗替えのために要する費用は、通常修繕費とする。
ウ．機械装置の移設（集中生産を行う等のための機械装置の移設を除く）に要した費用は、修繕費とする。
エ．建物の避難階段の取付け等物理的に付加した部分にかかる費用の額は、資本的支出とされる。
オ．１つの修理、改良等のために要した費用の額が20万円に満たない場合は、それが資本的支出に該当する場合でも、修繕費とすることができる。

問題36　役員給与に関する記述のうち、損金算入されるものは、次のうちどれか。

ア．役員給与のうち、定期同額給与・事前確定届出給与・業績連動給与に該当しないもの
イ．役員給与のうち、定期同額給与・事前確定届出給与・業績連動給与に該当する過大部分
ウ．役員給与のうち、使用人兼務役員の使用人部分の適正部分
エ．役員給与のうち、退職給与の過大部分
オ．役員給与のうち、不正経理によるもの

問題37　租税公課勘定に含まれている以下の支出のうち、損金の額に算入されるものとして適切なものは、次のうちどれか。

ア．前期確定申告による住民税
イ．役員賞与に対する源泉所得税の会社立替負担額
ウ．前期分法人事業税に係る過少申告加算金
エ．使用人の交通違反に対して課せられた罰金のうち会社負担額
オ．印鑑証明書の発行手数料

禁転載複製

問題38　法人税法上、交際費等に該当するものは、次のうちどれか。

ア．不動産販売業を営む法人が、土地の販売に当たり一般の顧客を現地に案内する場合の交通費や食事、宿泊のために要する費用
イ．旅行斡旋業を営む法人が、団体旅行の斡旋をするに当たって、旅行先の決定等の必要上その団体の責任者等特定の者を事前にその旅行予定地に案内する場合の交通費や食事、宿泊のために要する費用
ウ．新製品、季節商品等の展示会等に得意先を招待する場合の交通費や食事、宿泊のために要する費用
エ．自社製品又は取扱商品に関する商品知識の普及等のため得意先等にその製品又は商品の製造工場等を見学させる場合の交通費や食事、宿泊のために要する費用
オ．スーパーマーケットや百貨店等が進出に当たり周辺商店等の同意を得るために要する費用

問題39　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社（資本金5,000万円）の第26期事業年度（X1年４月１日からX2年３月31日まで）において、損金の額に算入できる繰越欠損金の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社は継続して青色申告による確定申告書を提出しており、また、過去において、欠損金の繰戻しによる還付の適用を受けていないものとする。

＜資料＞

事業年度	会計期間	繰越欠損金額控除前の所得金額又は欠損金額
第18期	１年	△6,000,000円
第19期	１年	△3,000,000円
第20期	１年	△1,000,000円
第21期	１年	4,000,000円
第22期	１年	△3,000,000円
第23期	１年	3,500,000円
第24期	１年	△1,500,000円
第25期	１年	0円
第26期	１年	7,500,000円

ア．1,000,000円
イ．1,500,000円
ウ．6,000,000円
エ．7,000,000円
オ．8,000,000円

禁転載複製

問題40　以下に示す中間申告に関する記述において、（　　）内に当てはまる数字の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

内国法人である普通法人は、その事業年度（設立後最初の事業年度を除く）が６ヵ月を超える場合には、当該事業年度開始の日以後６ヵ月を経過した日から（　Ａ　）ヵ月以内に、税務署長に対し、一定事項を記載した中間申告書を提出しなければならない。ただし、当該事業年度開始の日以後６ヵ月を経過した日の前日までに確定した前事業年度の法人税額を当該事業年度の月数で除し、これに６を乗じて計算した金額が（　Ｂ　）万円以下である場合又は当該金額がない場合には、中間申告書を提出することを要しない。

ア．Ａ：１　　Ｂ：10
イ．Ａ：１　　Ｂ：20
ウ．Ａ：２　　Ｂ：10
エ．Ａ：２　　Ｂ：20
オ．Ａ：６　　Ｂ：20